



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 クオール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3034 URL http://www.qol-net.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 安部 慎一郎 (TEL) 03-6430-9060  
 広報部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	108,471	12.8	6,989	54.5	7,191	51.5	4,160	45.4
29年3月期第3四半期	96,200	5.2	4,522	△3.2	4,748	0.2	2,861	△4.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,277百万円(60.3%) 29年3月期第3四半期 2,667百万円(△16.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	121.22	108.68
29年3月期第3四半期	83.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	89,959	35,089	39.0
29年3月期	81,290	21,632	26.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 35,089百万円 29年3月期 21,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
30年3月期	—	14.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

配当予想の修正については本日公表の「連結業績予想の修正及び配当予想の修正(創業25周年記念配当)」に関するお知らせをご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,000	11.0	9,000	31.1	9,200	30.2	4,900	12.5	142.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については本日公表の「連結業績予想の修正及び配当予想の修正(創業25周年記念配当)」に関するお知らせをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	38,902,785株	29年3月期	35,845,500株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	560,786株	29年3月期	3,171,335株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	34,319,744株	29年3月期3Q	34,290,745株

(注) 自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

決算補足説明資料は、適宜当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の着実な改善が見られ、緩やかな回復基調を続けております。

保険薬局業界においては、かかりつけ薬剤師・薬局の推進や健康サポート薬局の展開が求められ、薬剤師の業務は、対物業務から対人業務へ移行してきております。また、ドラッグストアの調剤併設店の拡大等により、競争が一段と激化してきております。

当社グループは、保険薬局事業とBPO受託事業の2つの事業を収益の柱としており、保険薬局事業においては、「あなたの、いちばん近くにある安心」(スローガン)を掲げ、かかりつけ薬剤師・薬局として地域社会の信頼獲得をめざした人材育成と薬局運営に注力してまいりました。また、「選ばれつづける薬局への挑戦」(経営ビジョン)として、「街ナカ」「駅チカ」「駅ナカ」のさまざまな業態の薬局を、異業種連携を含め展開してまいります。さらに、かかりつけ薬剤師・薬局としての機能に加えて、OTC医薬品の充実、健康相談の実施等を行い、健康サポート薬局の展開を進めております。また、第2の柱である収益性・成長性が高いBPO受託事業の収益拡大を進め、保険薬局事業とのポートフォリオ最適化を図っております。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高108,471百万円(前年同期比12.8%増加)、営業利益6,989百万円(前年同期比54.5%増加)、経常利益7,191百万円(前年同期比51.5%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益4,160百万円(前年同期比45.4%増加)となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

※BPO: Business Process Outsourcingの略

#### ① 保険薬局事業

当第3四半期連結累計期間において、出店状況は、新規出店19店舗、子会社化による取得9店舗の計28店舗(うち売店1店舗)増加した一方、閉店により10店舗(うち売店3店舗)減少した結果、当社グループ全体で店舗数は714店舗となりました。売上高については、既存店、前期開局の新店及び新規取得子会社が業績に寄与いたしました。また、かかりつけ薬剤師・薬局の推進やジェネリック医薬品の使用促進により、調剤技術料の収入が堅調に推移しております。費用においては、新在庫システムを全店に順次導入し、適正な在庫管理と医薬品調達コストのコントロールを実施しております。

その結果、売上高は前年同期比12,601百万円増加し100,593百万円(前年同期比14.3%増加)、営業利益は前年同期比2,556百万円増加し6,525百万円(前年同期比64.4%増加)となりました。

#### ② BPO受託事業

当第3四半期連結累計期間において、アポプラスステーション株式会社の中核事業であるCSO事業は競争が激化する中、MR派遣の受注数が計画通り進捗しており、製薬企業との契約数は、業界最多を維持しております。また、新規顧客の開拓及び既存案件の契約延長に向けて、専門性の高いMRの育成や製薬企業への営業強化を行っております。派遣紹介事業については、薬剤師等の派遣者数が伸び、堅調に推移しております。また、新たな営業拠点を開設し、事業の拡大を図っております。当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は前年同期比330百万円減少し7,878百万円(前年同期比4.0%減少)、営業利益は前年同期比57百万円減少し1,097百万円(前年同期比5.0%減少)となりました。

※CSO: Contract Sales Organizationの略

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、89,959百万円となり、前連結会計年度末から8,669百万円増加しております。

これは主に、現金及び預金が6,260百万円、商品及び製品が1,917百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、54,869百万円となり、前連結会計年度末から4,787百万円減少しております。

これは主に、社債が10,025百万円減少した一方、買掛金が4,135百万円、長期借入金が1,168百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、35,089百万円となり、前連結会計年度末から13,457百万円増加しております。

これは主に、資本剰余金が4,123百万円、自己株式の処分により3,323百万円、利益剰余金が3,281百万円、資本金が2,958百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、平成29年7月31日に公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「連結業績予想の修正及び配当予想の修正（創業25周年記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,174	20,434
受取手形及び売掛金	15,785	16,409
商品及び製品	4,489	6,407
仕掛品	37	40
貯蔵品	134	137
繰延税金資産	831	562
その他	1,131	1,076
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	36,578	45,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,219	5,212
工具、器具及び備品（純額）	1,357	1,489
土地	3,689	3,630
その他（純額）	105	216
有形固定資産合計	10,373	10,548
無形固定資産		
のれん	28,588	28,047
ソフトウェア	705	577
その他	188	199
無形固定資産合計	29,483	28,824
投資その他の資産		
投資有価証券	573	709
敷金及び保証金	3,108	3,110
繰延税金資産	424	293
その他	829	1,497
貸倒引当金	△122	△119
投資その他の資産合計	4,812	5,491
固定資産合計	44,668	44,863
繰延資産		
社債発行費	43	31
繰延資産合計	43	31
資産合計	81,290	89,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,626	21,762
短期借入金	540	—
1年内返済予定の長期借入金	5,833	6,558
未払法人税等	1,481	1,345
賞与引当金	1,974	1,044
その他	3,728	4,778
流動負債合計	31,183	35,489
固定負債		
社債	15,603	5,578
長期借入金	11,631	12,800
繰延税金負債	42	67
役員退職慰労引当金	55	—
退職給付に係る負債	340	254
資産除去債務	593	594
偶発損失引当金	142	—
その他	64	85
固定負債合計	28,473	19,380
負債合計	59,657	54,869
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,828	5,786
資本剰余金	9,366	13,489
利益剰余金	13,137	16,419
自己株式	△4,182	△858
株主資本合計	21,149	34,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	252
その他の包括利益累計額合計	167	252
非支配株主持分	315	—
純資産合計	21,632	35,089
負債純資産合計	81,290	89,959

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	96,200	108,471
売上原価	84,167	93,757
売上総利益	12,033	14,714
販売費及び一般管理費	7,510	7,724
営業利益	4,522	6,989
営業外収益		
受取家賃	11	22
受取手数料	42	56
保険解約返戻金	161	28
補助金収入	10	9
偶発損失引当金戻入額	—	142
その他	107	93
営業外収益合計	334	352
営業外費用		
支払利息	77	80
その他	31	70
営業外費用合計	108	150
経常利益	4,748	7,191
特別利益		
固定資産売却益	2	2
役員退職慰労引当金戻入額	9	—
投資有価証券売却益	370	—
特別利益合計	382	2
特別損失		
固定資産除却損	9	91
固定資産売却損	2	24
投資有価証券売却損	—	2
厚生年金基金脱退損失	65	—
特別損失合計	77	118
税金等調整前四半期純利益	5,052	7,074
法人税等	2,154	2,882
四半期純利益	2,898	4,192
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,861	4,160



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,898	4,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△230	85
その他の包括利益合計	△230	85
四半期包括利益	2,667	4,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,631	4,245
非支配株主に係る四半期包括利益	36	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使により、自己株式の処分と新株の発行を行いました。これを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において、資本金が2,958百万円、資本剰余金が4,123百万円増加し、自己株式が3,323百万円減少しております。なお、上記転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使は全て完了しております。